

大学等名	横浜国立大学
テーマ名	テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称	地域交流科目による学生参画型実践教育 - 都市再生を目指す地域連携 -
取組学部等	全学
取組担当者	事業推進責任者 / 大学院工学研究院システムの創生部門教授 田村明弘
取組期間	平成16年度～平成18年度
Webサイト	http://www.ynu.ac.jp/research/gp/2_1.html http://www.crd.ynu.ac.jp/chiki-ct (地域実践教育研究センター)

取組の概要

経済活動がグローバル化するなかで、実際の経済活動の場である都市地域それぞれがいかに活力を維持し、そこに生活する市民の生活の質を高めていくかが21世紀初頭の大きな課題になっている。重工業中心の臨海部、商業・サービス中心のみなどみらい地域や関内地域、東京のベッドタウンとしての住宅地域など多様な地理的・文化的・歴史的特性を有する横浜にとっても重要な課題となっている。

本事業は、このような特性をもつ横浜の都市再生を目指し、地元商店街の活性化、臨海部の産業再生、遊休空間の転換、福祉など新しいサービス産業の開拓、産業地域も含む広範な地域における緑の再生等の具体的な取り組みを、地域の自治体、NPO、企業等の連携（Public-Private-Partnership：PPP）の中で推進し、横浜地域をフィールドとした学生参画型の実践教育として従来の学問・教育領域を超えた『地域交流科目』を構築することで、地元自治体や企業で活躍できるような地域の課題解決を担う人材を実践的に育てることを目的としている。

実施の経緯・過程

(1) 平成16年度 準備・着手期

平成17年度からの『地域交流科目』構築への着手、本格的実施に向けた組織体制づくり(図1)、フォーラムなどによる情報発信を実施。

- ・特任教員(助教授)と事務補佐員の専任の人材を雇用し、事務局機能として「現代GPプロジェクト室」を設置。
- ・「地域交流プログラム実施委員会」の設置、学外の専門家も加えた本プログラム推進組織(WG)との体制を確立。

(2) 平成17年度 展開期

『地域交流科目』による文理融合型教育プログラムの全学的展開、修了生に対する学生の質を保障する仕組みの構築、参画学生のネットワーク組織化、外部評価モニター制度の導入、フォーラムなどによる情報発信を実施。

- ・『地域交流科目』は、教養教育科目(新設)の「コア科目」、教養教育・専門科目(既存)の「関連科目」、実践参画型の「地域課題プロジェクト」から成る科目群のこと。この科目の受講・参画により所定の単位を修得すると、学長から修了証を発行するといった「地域課題解決能力」の素養の質を大学が保証する仕組みを副専攻的のような位置づけで組みこんでいる(図2)。
- ・コア科目ABには、非常勤講師と多数のゲストスピーカーとして、地域の自治体・NPOから実務家を招聘。
- ・地域課題プロジェクトの参画学生の拠点となる「現代GPワーキング室」を開設(学内経費措置で実施)。

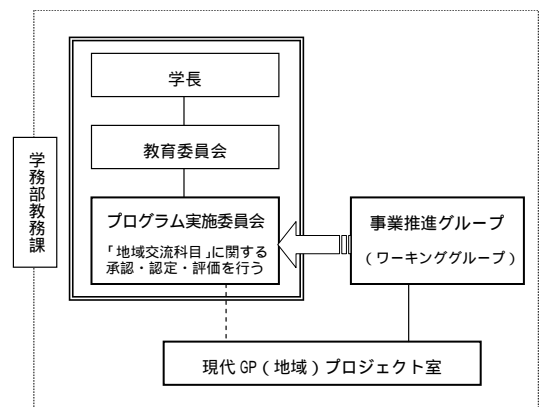


図1 組織体制

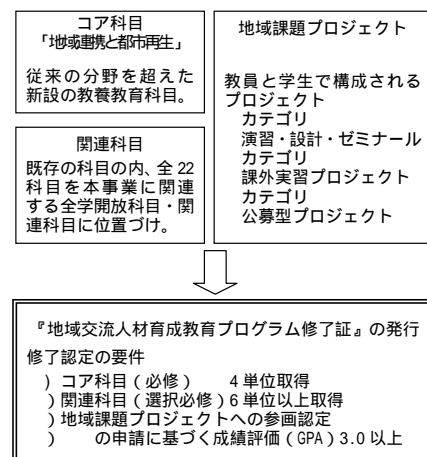


図2 『地域交流科目』の仕組み

(3) 平成 18 年度 評価・ステップアップ期

平成 17 年度同様『地域交流科目』の継続実施と定着化を図りながら、現代 GP 事業終了後、その運営主体となる「地域実践教育研究センター」設置に向け準備を実施（学内経費措置で実施）。フォーラムなどによる情報発信も継続的に実施。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

- (1) 『地域』をテーマにする学生の関心のニーズを的確に捉えた取り組みが推進できた。
 - ・「地域」を題材にするコア教養教育科目「地域連携と都市再生 A・B」への履修状況は、平成 17 年度コア A 約 250 名・コア B 約 350 名、平成 18 年度コア A 約 170 名・コア B 約 420 名。
 - ・「参画」を核とする地域課題プロジェクトは、平成 18 年度までに、カテゴリ の演習・設計・ゼミナールが 3 プロジェクト、カテゴリ の課外実習プロジェクトが 10 プロジェクト、カテゴリ の公募型プロジェクトが 6 プロジェクトと全 19 プロジェクトが開設。参画者は平成 17 年度約 120 名、平成 18 年度約 170 名。
- (2) 「地域課題解決能力」の素養の質を大学が保証する新しい仕組みとして副専攻的に全学教育プログラムに組み込み、教育プログラム修了証を学長名で発行、平成 18 年度までの 2 年間で計 23 名に授与した。
- (3) 参画学生のネットワーク化を促進し、地域課題プロジェクトの成果報告会を、学生主導の企画・実施として推進することで、プロジェクトの枠を越えた学生同士での情報交換や交流を図るネットワーク組織（学生ワーキング部会、月 1 回開催）へと発展し、地域との連携の意義や連携の際の課題、その難しさについて共有できるまでに至った。地域に混在する多様な課題を横断的に捉え共有していく学生の主体的姿勢が培われつつあるものと評価できる。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

- (1) 地域交流科目の構築による文理融合型教育プログラムの全学的展開を促進し、学内外において学問体系の活性化にも貢献できるものとして期待されている。

対学内広報活動（シラバスの作成等）

- ・地域交流科目パンフレット作成
- ・地域交流科目授業概要（シラバス）作成 平成 17 年度、平成 18 年度
- ・地域交流科目 News 作成
- ・中央図書館情報ラウンジへの地域交流科目関連ニュースの常設パネル展示
- ・公開講座（17.10）、高大連携事業（18.11.24）など大学広報事業への参画

- (2) 神奈川県、横浜市他、県下の自治体担当部局や NPO 他の市民組織等とは、「コア科目 / 地域連携と都市再生 A・B」でのゲストスピーカーの招聘、地域課題プロジェクトでのテーマ提案も含めた協働の推進、フォーラムや公開講座の共催等、積極的な連携の強化を図った（表 1）。このような連携の広がりを経て、神奈川県、横浜市との科学振興調整費（地域再生人材創出拠点の形成等）の継続的共同申請に至る等、本事業を通じた地域自治体との連携強化の効果も窺える。

表 1 情報発信・外部評価として行った一連の報告会

2005.3.5	フォーラム「都市再生を目指す地域連携」
2005.7.25	コア科目 A 最終回・拡大総括フォーラム（公開授業） 地域課題プロジェクト・中間報告会
2005.10.5	横浜国立大学公開講座（全 6 回） 横浜から都市再生を考える - 横浜国大の地域連携プロジェクト
2005.11.9	（公開講座委員会との連携事業）
2006.2.13	コア科目 B 最終回・拡大総括フォーラム（公開授業）
2006.2.22	フォーラム「再考 / 都市再生を目指す地域連携」 平成 17 年度地域交流科目・地域課題プロジェクト成果報告会 （国際交流基金外国人研究者など招聘事業との連携事業）
2006.5.13	フォーラム「今、求められる地域再生を担う人材とは」 （横浜市立大学との共催事業）
2006.7.31	コア科目 A 最終回・拡大公開授業 地域課題プロジェクト・中間報告会
2007.2.19	コア科目 B 最終回・拡大総括フォーラム（公開授業）
2007.3.11	フォーラム「地域連携と実践教育・実践研究」 （現代 GP 最終シンポジウム）

- (3) 外部評価モニター制度の導入による地域知の人材との繋がり強化として、「コア科目 / 地域連携と都市再生 A・B」には「外部評価モニター制度」を新しく設け、一般からの公募によるモニター 14 名（平成 18 年度は 10 名）が 1 年を通して学生と共に受講できるしくみとした。当初は全く面識のない市民同士の集まりが受講を通じて、取組みの外部評価組織として、また大

学と地域ニーズの橋渡し役として自発的に組織化（市民協力委員）するに至っている。このような地域社会の知的な人的資源との繋がり強化は、本学が地域の中での信頼確立の礎となっていた。

学生等の評価

- ・地域課題プロジェクトへは、フィールドワークや地域交流における『地域』との絡みへの興味だけでなく、そこでの自分の専門分野の追究だけでなく学部を越えた融合への期待といった思いで参画している。学生からの意見・感想は、以下に示す通りである。

スキルアップなどの自己評価

- ・企画力、コミュニケーション力、発想力、交渉力、行動力を得られた
- ・授業で学んだことの実践的な場として活用できた
- ・今までの枠を越えた学びの場だった
- ・客観的に考える力がついた 他

地域課題に取り組み際の複眼的視野や様々な形の協働への気づき

- ・いろんな立場の視点でまちづくりを見ることができた
- ・プロジェクト相互に関連性があり、協働が可能なことに気づいた 他

地域資源活用に向けたコーディネーター役の必要性への気づき

- ・地域交流のコーディネーター役を果たしたかったが難しかった
- ・学生が地域と関わることに対する責任の重さも感じた 他

- ・新設のコア科目「地域連携と都市再生 A・B」への履修状況、地域課題プロジェクトへの参画者数や公募型プロジェクトへの応募状況等を見る限りにおいても、『地域』をテーマにすることへの学生の関心は高いといえる。総じて「地域交流科目」の意義に準じた一定の教育的効果があったことが指摘できる。

学外からの評価

- (1) 神奈川新聞を主に関連記事が多数掲載され、注目が広がった。12回
 - ・日刊工業新聞 2005.2.21. 「地域連携の学究研究始動」
 - ・神奈川新聞 2005.3.3. 「地域活性化へ貢献」
 - ・神奈川新聞 2005.4.2. 「評価モニター募集」
 - ・神奈川新聞 2005.7.26. 「学生らが討論」
 - ・神奈川新聞 2005.8.24. 「水資源の知識 訪ねて深める」
 - ・神奈川新聞 2005.10.22. 「和田町弁当を販売」
 - ・神奈川新聞 2006.2.23. 「取り組み継続へ討論 地域課題プロジェクト」
 - ・神奈川新聞 2006.5.12. 「地域再生担う人材を」
 - ・毎日新聞 2007.2.9. 「イメージアップ大賞 3個人・団体」
- (2) 内閣官房地域再生推進室 SAISEI ニュース第4号(p.7~10)に特色ある取り組みとして紹介
- (3) 国土交通省より「地域と大学との連携事例」としてヒアリングを受け HP 上に掲載。
- (4) 2006.11.13 全国 GP 合同フォーラムにおいて 16 年度採用現代 GP (地域活性化部門) から選抜され、3 年間の活動成果と今後の展開について報告。
- (5) 2007.2.8 実践教育による地域貢献が評価され、大学として、毎日新聞社主催「平成 18 年度神奈川イメージアップ大賞」受賞。
- (6) 2 年間のフォーラムや公開講座、最終回拡大フォーラムを通して、地域からは、「行政と市民との連携を図る上では大学等の中間な位置づけのものが必要」「地元へ愛着のある人や逆に地元以外の人との連携が必要」「地域の様々なプレーヤーが参加する仕組みが必要」「学生が積極的に地域社会との関係をとってほしい」というような、大学の存在の重要性の指摘、住民参画の促進や仕組みづくりへのニーズ、地域連携や地域への大学の学生参画に対する期待といった声が寄せられた。

取組支援期間終了後の展開

3年間の事業成果を受け、地域資源を活かすまちづくりをする上で求められている「地域の課題を察知する力」「様々な諸機関や自分以外の専門分野とも連携できる力」「自分も地域も客観視し評価できる力」を培い地域資源を活かすための複眼的視野を持つ人材育成の実践教育研究を推進していく全学組織として、平成19年4月に『地域実践教育研究センター』を立ち上げるに至った。

同センターでは、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を体系的に行うとともに、内外の諸機関・諸地域と連携しながら教育・研究・実践活動を行い広く情報発信することにより社会に貢献する組織を目指すものである。

さらに社会貢献を柱の一つとする本学の地域連携活動を大学としての戦略を持って組織的に推進するため、企画立案機能を担い地域連携の総合窓口となる事務的組織「地域連携推進室」と本センターが一体となり、地域連携の取組みを推進する体制となっている。

地域実践教育研究センターの主な取組内容

- (1) 教育活動 : 地域課題解決能力を備えた21世紀型人材育成を体系的に行う。
 - 学部教育 : 現代GPの取組により確立した「地域交流科目」による全学横断型体系的教育
 - 大学院教育 : 地域連携・地域実践研究による実践的教育
 - 市民教育等 : 地域連携・地域実践の観点から取り組む市民教育、自治体職員再教育、地域人材の登用、各種教材の開発等
- (2) 研究活動 : 教育システムと一体となった地域実践研究を推進する。
 - 上記教育システムをベースとしながら、複数の研究室、専攻、部門が参画する共同研究を開発・推進。「地域ラボ」機能を拡充させるなど、学部・大学院、地域諸主体が一体となった地域実践研究を展開し、海外の先進的センターや機関と積極的に連携を図る。
- (3) 情報発信・連携活動 : 地域連携推進室と連携し、情報発信と地域連携活動を推進する。
 - 地域連携推進室と連携しつつ、情報発信にとどまらず地域連携活動も同時に行い成果を内外に広く発信する。

本件お問合せ先 地域実践教育研究センター准教授 三輪 律江

045-339-3579 e-mail chiki-ct@ynu.ac.jp

学務部教務課 045-339-3106

e-mail kyomu.gakumu@nuc.ynu.ac.jp